

第6回（2013年）昭和女子大学女性文化研究賞・昭和女子大学女性文化研究奨励賞（坂東眞理子基金）

## 第6回（2013年）昭和女子大学女性文化研究賞・ 昭和女子大学女性文化研究奨励賞（坂東眞理子基金）

### 1. 選考委員長あいさつ

坂東 眞理子

この賞がすでに第6回になったかと感無量のものがあります。この賞を設けました趣旨を繰り返して申し上げておりますが、私は公務員をしておりましたときから本を書くことを続けてまいりました。役所によって少し温度差はありますが、公務員が本を書き続けることに対しいろいろな風当たりもありました。それでも私は本を書くことが社会につながり、インパクトを与えると信じて書き続けておりましたが、全然売れませんでした。何冊書いても売れませんでした。しかし、たくさんの人には読んでいただけないとも書くことに意味があると自分で納得しておりました。そんな中、思いがけず2006年に書きました『女性の品格』が2007年になってからたくさんの方に読んでいただき、生まれて初めて多額の印税を手に入れました。それまで、本というのは書いても経済的な見返りというものはないと思っていました。大体印税というのは定価の1割ですが、それ以上に自分でその本を買い込み、こういうのを書きました、読んでくださいと言って上司や知人に配っていると経済的にはマイナスになることのほうが多かったのです。でもその時初めてたくさんの印税をいただき、この印税は学生の納入金を扱っているのと同じ様に、その本を読んでくださった方たちからお預かりしたお金として役に立つ使い方をしたいと思いました。そのため大学に坂東眞理子基金という形でお金をキープさせていただき、その中からこの女性文化研究賞、女性文化研究奨励賞を毎年差し上げることにいたしました。2008年中に出版された本を対象に第1回を始め、今年で第6回となり、2013年中に出版された本を対象に選考し、受賞著作を選ばせていただきました。著作は自薦、他薦で公募しています。これはぜひ取り上げてくださいという研究所関係の方から推薦されることもあれば、出版社の方が送ってきてくださるということもあります。たまに自薦というものもございます。推薦された本の中から選ぶということは、推薦されなくても素晴らしい本が出版されていることに気づかないということになるかもしれません。しかしながらそのすべてを網羅することはできないとあきらめてもおります。そのような状況で今年は推薦された本の中から女性文化研究賞は大沢真理さん、そして女性文化研究奨励賞は吉原令子さんに差し上げることに決定いたしました。大沢真理さんはよくご存じの方が多いので、改めてご紹介するまでもなく、また、後で選考経過については森ます美選考委員のほうから丁寧にご紹介いただきますので多くは申しませんが、私がまだ公務員時代、男女共同参画の局長をしておりましたときに、影響調査専門調査会を実質的に切り回してくださった方で、日本の男女共同参画政策の企画策定に大変ご尽力いただいた先生です。近年は基盤研究等々やCOEなどで大きな研究をなさっていたので、その報告書を編著という形では出していらっしゃいましたが、昨年12月31日についてに待ち望んでいた単著を出版され、今回の賞の対象となりました。

吉原令子さんは昭和女子大学の英米文学科をご卒業の後、アメリカでいろいろ研究をされた方ですが、このたびそのアメリカの第二波フェミニズムの立派な研究書を出されております。先ほど私のことを少しお話しいたしましたが、おそらく私だけではなく、本を書くすべての方は経済的な報酬ではなく、自分の研究を社会に発信したい、社会を少しでも良くする方向に役立たせたいという志を持って研究に励んでいらっしゃると思います。それは華々しい大きな変化をもたらすことは無いかもしれませんが、そうした小さな積み重ねが私たちの行動や意識をかえていくのではないかと信じております。ぜひそうした方たちに少しでも役に立ってほしい、そして女性文化、男女共同参画社会の形成に少しでも役に立ってほしいということでこれからもこの賞を続けてまいります。ここに受賞された皆様がたにお祝いを申し上げるとともに、ご出席の皆様は今後共にご支持をお願いして私のごあいさつといたします。

(ばんどう まりこ 昭和女子大学学長 女性文化研究所所長)

## 2. 昭和女子大学女性文化研究賞

大沢真理 (東京大学社会科学研究所教授)

『生活保障のガバナンス－ジェンダーとお金の流れで読み解く』(有斐閣 2013年)



### 【目次】

- 序 論 危機や災害に脆い社会
- 第1章 所得の格差・動態にかんするデータ
- 第2章 生活保障システムというアプローチ
- 第3章 福祉レジーム論をふりかえる
- 第4章 生活保障システムの3類型と日本
- 第5章 「失われた20年」のガバナンスの推移
- 第6章 「失われた20年」の始まり
- 第7章 小泉改革とはなんだったか
- 第8章 生活保障システムの比較ガバナンス
- 終 章 グッド・ガバナンスに向けて

### 受賞のことは

関係の皆様のご尽力に深謝いたします。本書は、前著が受けたご指摘とともに東日本大震災の被害を念頭に置いています。福祉レジーム論の限界として、分類と成果検証のための指標が主として政府の現金給付である点、「機能的等価策」を考慮せず民間の制度・慣行を組み込まない点、政策手段の特徴に注目するが、手段が作動してもたらず効果（効果の総体が「ガバナンス」）への目配りが弱い点、などを明確にし、生活保障システム論はそれらの限界を克服しようとしています。本書はまた、「ガバナンス」概念を導入したことで、機能、機能不全、逆機能の用法を、明示できたと思います。本書を足場に、より本格的な分析をしていきたいと思っています。

### 受賞者略歴

1976年3月東京大学経済学部卒業。1981年3月東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。1981年4月東京大学社会科学研究所助手。1985年4月東京都立大学経済学部助教授。1988年10月東京大学社会科学研究所助教授。1992年-1993年 ベルリン自由大学客員教授。1998年東京大学社会科学研究所教授 現在に至る。この他ポツダム大学、アジア工科大学院大学、ハンザ先端研究所などで客員を務める。経済学博士（東京大学、1987年）

### 主な著作

『イギリス社会政策史－救貧法と福祉国家－』（東京大学出版会）

『ユニバーサル・サービスのデザイン－福祉と共生の公共空間』（共著、有斐閣）

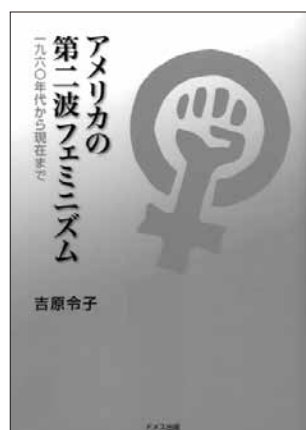
『今こそ考えたい生活保障の仕組み』（岩波ブックレット）

*Social Security in Contemporary Japan, A comparative analysis* (Routledge) ほか

### 3. 昭和女子大学女性文化研究奨励賞

吉原令子（日本大学商学部准教授）

『アメリカ第二波フェミニズム―一九六〇年代から現在まで』（ドメス出版 2013年）



#### 【目次】

- 第1章 一九六〇年代のアメリカ女性解放運動の幕開け
- 第2章 第二波フェミニズムの軌跡
- 第3章 ブラック・フェミニズムの運動と理論
- 第4章 有色人種のフェミニストによるアイデンティティズ論
- 第5章 フェミニストがつくるハイブリッドな空間
- 第6章 フェミニズムの中のポルノグラフィ論争
- 第7章 老いの扉を開いたフェミニズム
- 第8章 アメリカのフェミニズムの「帝国」性
- 第9章 同性婚法制化とフェミニズム
- 第10章 第三波フェミニズムの誕生

#### 受賞のことは

この度は昭和女子大学女性文化研究奨励賞を頂き、ありがとうございました。米国に留学しウィスコンシン大学で初めて女性学の授業に出会い、その後ミネソタ州立大学で女性学部に進学し、米国の1960年代の女性運動史とフェミニズム理論を正式に学ぶ機会を得ました。それ以来、1960年代以降の米国の女性運動史と理論に焦点をあてた研究を行ってきました。そして、20年が経ち、やっと一冊の本にまとめることができました。その本が母校から賞を頂けたことは卒業生として身に余る光栄であると同時に、これからも研究に精進して参りたいと思っています。本当にありがとうございました。

#### 受賞者略歴

1987年昭和女子大学文学部英米文学科卒業。1991年米国ウィスコンシン大学 国際文化学部卒業。1993年米国ミネソタ州立大学大学院終了（女性学修士）。1995年－2001年昭和女子大学非常勤講師。2005年－2009年日本大学商学部専任講師。2009年4月日本大学商学部准教授 現在に至る。

#### 主な著作

『行動するフェミニズム―アメリカの女性作家と作品』（共著、新水社）

『1960年代アメリカの群像』（共著、大学教育出版）

『とびこえよ、その囲いを―自由の実践としてのフェミニズム教育』（共訳、新水社）

## 4. 第6回(2013年)「昭和女子大学女性文化研究賞」選考報告

### 昭和女子大学女性文化研究賞選考委員

#### 1. 選考経過

2013年に発行された著作を対象とする第6回「昭和女子大学女性文化研究賞」の選考対象は、自薦・他薦を含む単著と共著28点であった。

第1次選考は、2月5日、3月4日の両日に学内選考委員によって行われ、第1次選考基準に沿って候補作として次の単著2点を選んだ(発行月順)。

石井クンツ昌子『「育メン」現象の社会学—育児・子育て参加への希望を叶えるために』

(ミネルヴァ書房 2013年4月)

大沢 真理 『生活保障のガバナンス—ジェンダーとお金の流れで読み解く』

(有斐閣 2013年12月)

これら2点についての第2次(最終)選考は、4月18日に学外選考委員の早稲田大学大学院法務研究科教授 浅倉むつ子氏、内閣府男女共同参画局長 佐村知子氏の出席の下、女性文化研究賞選考委員会で行われた。

検討の結果、候補作2点のうち、グローバルな比較ジェンダー分析によって現代日本の生活保障システムの再構築の道筋を探った大沢真理氏の著作が、研究のスケールと政策的意義において男女共同参画社会の推進を追究する「女性文化研究賞」の趣旨により合致するものと評価され、『生活保障のガバナンス—ジェンダーとお金の流れで読み解く』に第6回「昭和女子大学女性文化研究賞」を贈呈することを決定した。

\*参考：第1次選考基準(2008年度、第1回本賞選考時に、選考の目安として確認された)

- 1) 単著を優先する。2) テーマが「女性文化研究賞」の趣旨に合い、明確かつ有意義である。
- 3) 研究方法、分析視角が優れている。4) 著作の独創性と体系性。5) 結論、提言の明瞭さ。
- 6) 叙述の成熟性

#### 2. 選考結果

第6回(2013年)「昭和女子大学女性文化研究賞」受賞作

大沢真理『生活保障のガバナンス—ジェンダーとお金の流れで読み解く』(有斐閣 2013年12月)

#### 3. 受賞作の選考理由

東京大学社会科学研究所教授である大沢真理氏は、日本の社会政策研究に社会分析の普遍的な座標軸として「ジェンダー」の視点を最初に導入した研究者であり、社会政策のジェンダー分析では名実ともに我が国の第一人者である。その歴史に残る大沢氏の学会発表「日本における女性労働と社会政策」\*が行われたのは、1992年5月に昭和女子大学で開催された社会政策学会第84回大会である。その大沢真理氏を、本日、第6回「昭和女子大学女性文化研究賞」の受賞者としてお迎えできたことは大きな喜びである。

著者は、すでに2005年に本書のタイトルにある「生活保障システム」の概念を提起し、

2000年代後半以降、文部科学省科学研究費補助金による国際比較研究「生活保障システムの比較ジェンダー分析」を精力的に推進してきた。本受賞作は、その大成である。

\*大沢真理「日本における『労働問題』研究と女性—社会政策学会の軌跡を手がかりとして—」  
『社会政策学会年報 第37集 現代の女性労働と社会政策』御茶の水書房 1993年 参照。

本書の受賞作としての意義は次の諸点に認められる。

第1は、ジェンダーの視点を重視した「生活保障システム論」に新たに「ガバナンス」の概念を導入し、「生活保障システムのガバナンスの比較ジェンダー分析」の理論枠組みを提示したことである。本書のキーワードである「生活保障システム」とは、エスピン・アンデルセンに代表される従来の福祉国家・福祉レジームの類型論が分析対象とした政府の社会政策、公的福祉に止まらず、家族や企業、労働組合、非営利協同など民間の組織・制度・慣行を視野に収め、それらと税・社会保障制度、労働市場の規制など政府の法・政策が相互に作用して、暮らしのニーズが持続的に充足される、あるいは、充足されない仕組みを指している。この背景には、生活を支える財・サービスの生産を、労働力と財・サービスの商品化を分類軸として4つの生産関係で捉える著者の枠組みがある。

著者は1980年代前後のOECD諸国の実態を念頭に、ジェンダーを基軸として生活保障システムを「男性稼ぎ主」型、「両立支援」型、「市場志向」型の3類型に分類している。「生活保障システム」の概念・類型化自体、著者独自の理論の所産であるが、本書ではさらに「政府と民間の制度・政策・慣行が織りなす相互作用の効果の総体」を「ガバナンス」と呼び、それがもたらす社会的排除の実態、その結果としての相対的貧困率や貧困削減率を指標に、生活保障システムのガバナンスを評価し、国際比較する枠組みを提示している。

第2は、本書が日本社会にとってもつ実証的な意義である。読者は本書の比較ジェンダー分析から我々を取り巻く現代日本の生活保障システムのガバナンスの実体を実証的かつ構造的に把握することができる。ガバナンスの検証に当たって著者が重視するのは、本書サブタイトルに掲げられた「お金の流れ、お金の回りの悪さ」、すなわち所得の格差や偏在、および所得の地域間格差である。

それでは、生活保障システムの類型化において強固な「男性稼ぎ主」型と位置付けられた日本の生活保障システムのガバナンスはどのように実証されたであろうか。

本書第5章から第8章に至る生活保障システムの比較ジェンダー分析の射程は、1980年代から2010年に至る時間軸と、OECD30カ国を対象とする国際比較軸から構成されている。著者は、日本の生活保障システムの構成要素として性別・年齢階層別の雇用パフォーマンス、低賃金の水準、制度的な雇用保護、社会保険制度・年金制度の構造、福祉の純負担、公的社会支出の規模と構成、公共投資による機能代替等を分析し、その比較ガバナンスから日本の特徴を導き出している。2000年代後半の特徴は次のように示される。

①全人口の貧困率並びに政府の所得移転による貧困削減率は2000年時点と大差はなく、日本はOECD諸国で貧困率が最も高いグループに属している。②労働年齢人口の貧困層に着目すると、有業者が2人以上世帯の割合がきわめて高い。これは、日本でのみ成人が全員就業する夫婦共稼ぎ・一人親世帯・単身世帯の貧困削減率がマイナスであることに起因する。対照的に「男性稼ぎ主」世帯では貧困率は軽減されている。すなわち、共稼ぎが必ずしも貧困脱出に結



びつかない状況がある。③日本の子どもの貧困率で特質すべき特徴は、日本の有業のひとり親とその子供の貧困率がおよそ 60%と OECD 諸国で突出して高いことである。

以上から著者は、日本の税・社会保障制度には、「男性稼ぎ主」世帯に比してその他の世帯が冷遇されるというジェンダー・バイアスがあり、「段差がある縦割り」の社会保険制度は社会的排除の装置となって、生活保障システムが逆機能するという深刻なバッド・ガバナンスに陥っていると指摘する。

第3に強調したいのは、「グッド・ガバナンスに向けて」本書がもつ政策上の意義である。

終章で著者は、リスボン戦略から『欧州 2020』へと発展した EU の社会的包摂戦略に着目し、日本社会における貧困の削減、経済格差を縮小する包括的な生活保障システム構築への途を指し示している。著者のめざす政策の方向性は明瞭である。日本における包摂政策の主流化とジェンダー平等の進展に向けて著者の一層の貢献を期待して選考委員会報告としたい。

最後に、今回惜しくも受賞の選から漏れたもう一つの候補作『「育メン」現象の社会学—育児・子育て参加への希望を叶えるために—』に対しては、選考委員会での評価は高く、著者の研究実績に裏付けられた日米の「育メン」に関する包括的な研究の書として多くの方々に推薦したいとのコメントが付された。

## 5. 第6回(2013年)「昭和女子大学女性文化研究奨励賞」選考報告

### 昭和女子大学女性文化研究賞(研究奨励賞) 選考委員

「昭和女子大学女性文化研究奨励賞」の対象は、卒業生を含む昭和女子大学関係者が執筆した著作である。第6回女性文化研究奨励賞の選考対象として、自薦・他薦を含み3冊の単行本があり、ほかにテーマに合致する論文の応募はなかった。研究奨励賞選考委員会としてまず2月5日に第1次選考が学内選考委員によって行われ、3月4日に第2次選考委員会が開催された。第1次選考の候補として次の3冊が吟味された(発行月順)。

小森亜紀子『スペシャルオリンピックスがソーシャル・インクルージョンに果たす役割—学校連携プログラムにおける交流経験を中心に—』(風間書房 2013年2月)

友野清文『ジェンダーから教育を考える—共学と別学／性差と平等』(丸善プラネット 2013年4月)

吉原令子『アメリカの第二波フェミニズム—一九六〇年代から現在まで』(ドメス出版 2013年12月)

小森氏は、現在本学現代ビジネス研究所助教である。氏の著作は、2011年の昭和女子大学学位論文に加筆修正したもので、インタビュー調査やアンケート調査による定量分析を中心に据えた研究である。知的障害のある児童生徒に対する同じ世代の児童生徒の意識の、性別による特性を論じた部分を含み、障害者福祉にかかわる労作である。

友野氏は、現在本学総合教育センター教授である。氏の著作は、長年にわたる現一般財団法人日本私学教育研究所および青山学院大学等での教育実践に伴い、過去10年ほどの間に発表した教育とジェンダーに関する諸論文をまとめたものである。

吉原氏は、本学卒業生であり、現在日本大学准教授である。今回の著作は、アメリカ合衆国

で女性学の修士号を取得して以来の問題意識を持続発展させて、本学紀要『学苑』や女性文化研究所紀要、関連学会にて発表した諸論文をもとに加筆修正しまとめたものである。

検討の結果、選考委員会では吉原令子著『アメリカの第二波フェミニズム』を第6回女性文化研究奨励賞の受賞作として決定した。

吉原令子氏は、1987年（昭和62年）昭和女子大学文学部英米文学科卒業。1991年アメリカ合衆国ウィスコンシン大学国際文化学部卒業。1993年ミネソタ州立大学大学院にて女性学の修士号を取得。平成7年4月から平成13年3月まで本学での「英語」非常勤講師を経て、現在日本大学商学部准教授である。アメリカ合衆国で女性学プログラムが盛んであった時代に留学し、その風を肌で受け止めた体験を活かした著作である。NOW（全米女性機構）の発足から最新の第三波フェミニズムにいたるまでの諸潮流の理論的立場をわかりやすく整理し、運動史の中の主要な問題点とフェミニズムの多様性について紹介している。

第1章と第2章では、1960年代のアメリカ女性解放運動の始まりから、リベラル・フェミニズムとラディカル・フェミニズムの理論的相違点について論じている。第3章から第5章では、ブラック・フェミニズムの理論をはじめ、1980年代のマイノリティ女性によって誘引された新しいフェミニズム理論を紹介している。有色人種のフェミニストによる多様なアイデンティティ論として、日系アメリカ人のジャニス・ミリキタニ、チカーナ・アメリカ人のグロリア・アンサルドゥーア、ヴェトナム系アメリカ人のトリン・T・ミンハを取り上げている。特に第5章「フェミニストがつくるハイブリッドな空間」では1980年代後半のポストモダン／ポストコロニアルの思潮のなかでの、アドリエヌ・リッチの「位置の政治学」、ベル・フックスの「周縁という空間」、グロリア・アンサルドゥーアの「ボーダーランズ」といった概念が検討されている。この章は、政策論議が盛んになった後の日本ではあまり論じられなかったアメリカ合衆国の後発世代のフェミニズム理論を取り上げており、興味深い内容である。

第6章から第9章は、「ボルノグラフィー論争」、「エイジング」、「アメリカフェミニズムの『帝国』性」といった、具体的な問題を取り上げ論じている。これらは、セックスワーカーの女性たちの主張や、第三世界の女性たち自身によるFGM（女性性器切除）廃止運動に対する、第一世界の女性たちによる無視の指摘、同性婚法制化運動とフェミニズムの立場の問題などであり、現在もグローバルに議論が続く諸テーマである。第10章は、1992年のレベッカ・ウォーカーのエッセイ「第三波になる」以降の、第三波フェミニズムの言説を紹介している。

選考委員会では、吉原氏の著作に対し、アメリカ合衆国でのフェミニズム運動の概説ないし紹介に多くとどまっており、個別のテーマの深い探究あるいは明瞭な提言や明確な結論が希薄である点などが指摘された。しかしまた第二波フェミニズムの分析は、これからのジェンダー問題の地球規模の展開を理解していくためにも不可欠であり、それを自らのテーマとして引き受けた数少ない研究者として、氏のこれからの研究・精進に期待したい、との声があった。今回の受賞を契機として、吉原氏が一層研鑽を積み、さらに研究を進め活躍されることを期待している。

## 6. 贈呈式報告

福田委千代

昭和女子大学女性文化研究賞ならびに女性文化研究奨励賞は、坂東眞理子昭和女子大学長・女性文化研究所長寄贈の「坂東眞理子基金」を元に、男女共同参画社会形成の推進と女性文化の発展に寄与する研究を対象として、2008年に創設された。第6回となる本年、女性文化研究賞は、東京大学社会科学研究所教授である大沢真理氏の『生活保障のガバナンス—ジェンダーとお金の流れで読み解く』（有斐閣 2013）が受賞し、本学関係者に贈られる女性文化研究奨励賞は、本学卒業生で日本大学商学部准教授である吉原令子氏の『アメリカの第二波フェミニズム—一九六〇年代から現在まで』（ドメス出版 2013）が受賞となった。

贈呈式は、2014年5月27日に学園本部館にて開催された。坂東眞理子選考委員長から開会の挨拶の後、森ます美選考委員より女性文化研究賞の選考報告が行われた。大沢真理氏『生活保障のガバナンス—ジェンダーとお金の流れで読み解く』は、ジェンダーの視点を重視した「生活保障システム」論に新たに「ガバナンス」の概念を導入、「生活保障システムのガバナンスの比較ジェンダー分析」の理論枠組みを提示し、その内容は実証的な意義を持つばかりでなく日本社会における貧困の削減、経済格差を縮小する包括的な生活保障システム構築への途を指示していることが、選考理由である。次いで、掛川典子選考委員より女性文化研究奨励賞の選考報告が続いた。吉原氏の『アメリカの第二波フェミニズム—一九六〇年代から現在まで』は、今後のジェンダー問題の世界的展開を理解するために不可欠と考えられる第二派フェミニズムの分析を、自らのテーマとして引き受けた数少ない研究である点に期待されての受賞となった。両氏には、坂東選考委員長より各賞が贈呈された。

続いて、大沢真理氏による受賞記念講演「生活保障のガバナンス—ジェンダーとお金の流れで読み解く」が行われた。「生活保障システムの比較ジェンダー分析」は氏が長らく取り組んでおられるテーマであるが、これまでの課題点と要点を示され、「社会保障制度の機能低下」という認識が、政府のハイレベルな議会においても共通してきたことは歓迎するが、依然として「逆機能」への意識が弱いのではないか、「この逆機能に目を向けねば、公的社会支出の充達が非効率であるということ、即ち国民負担を高めることなく生活保障を改善できる余地が小さくない、ということが不明になる」とし、さらなる今後の課題として、著書にはない税・社会保障制度の累進性について言及された。税制や社会保障制度が貧困緩和という点に対しては逆機能している、というショッキングな指摘もさることながら、執筆中に東日本大震災に際して「いま震災で被害に遭っている方々のためにすぐに役立つ職業になぜ就かなかったのか」と落ち込んだものの、しかし「災害への社会的脆弱性へのアプローチは自分がこれまでやってきたことではなかったか」と思い直し、改めて分析に取り組み始めたという冒頭の言葉もまた、強く印象に残った。

なお、贈呈式・講演の後には祝賀会が催され、学内外の関係者が多数参加し、終始和やかな雰囲気の中で進行したことを付記する。

（ふくだ いちよ 日本語日本文学科准教授）



## 7. 第6回（2013年）募集概要

### 昭和女子大学女性文化研究賞

- 副賞件数 1件  
副賞 30万円  
受賞の対象 男女共同参画社会形成の推進、あるいは女性文化研究の発展に寄与する研究。  
2013年1月1日～12月31日の1年間に出版され、日本語で著された単行本に限る。  
応募資格 著者の年齢・性別・国籍は不問。  
応募受付期間 2013年12月1日から2014年1月31日  
応募方法 自薦・他薦を問わない。昭和女子大学女性文化研究所ホームページに掲載の  
応募用紙を利用。  
選考方法 「実施要項」に基づき選考委員会にて審査。  
発表 2014年5月1日（創立記念式典内・女性文化研究所ホームページ上で発表）  
贈呈式 2014年5月28日

### 昭和女子大学女性文化研究奨励賞

- 副賞件数 1件  
副賞 10万円  
受賞の対象 男女共同参画社会形成の推進、あるいは女性文化研究の発展に寄与する研究。  
2013年1月1日～12月31日の1年間に出版され、日本語で著された単行本・  
論文（博士論文を含む）に限る。  
応募資格 著者の年齢・性別・国籍は不問。  
応募受付期間 2013年12月1日から2014年1月31日  
応募方法 自薦・他薦を問わない。昭和女子大学女性文化研究所ホームページに掲載の  
応募用紙を利用。  
選考方法 「実施要項」に基づき選考委員会にて審査。  
発表 2014年5月1日（創立記念式典内・女性文化研究所ホームページ上で発表）  
贈呈式 2014年5月28日

## 8. 選考委員

### 学内選考委員（研究賞・研究奨励賞）

- 学校法人昭和女子大学理事長・昭和女子大学学長・女性文化研究所所長  
坂東眞理子（選考委員長・大学院生活機構研究科教授）  
昭和女子大学女性文化研究所副所長 掛川 典子（大学院生活機構研究科教授）  
昭和女子大学女性文化研究所運営委員 森 ます美（大学院生活機構研究科教授）  
昭和女子大学女性文化研究所運営委員 岸田 依子（大学院文学研究科教授）  
昭和女子大学女性文化研究所運営委員 志摩 園子（大学院生活機構研究科教授）  
昭和女子大学女性文化研究所運営委員 粕谷美佐子（大学院生活機構研究科准教授）  
昭和女子大学女性文化研究所運営委員 伊藤 純（大学院生活機構研究科准教授）

### 研究賞学外選考委員

- 早稲田大学大学院法務研究科教授 浅倉むつ子  
内閣府男女共同参画局長 佐村 知子